

特定非営利活動法人日本冠疾患学会 会員 各位

この度は日本冠疾患学会の一般社団法人化に関しまして、パブリックコメント募集へのご協力有難うございました。

今回のパブリックコメント募集にて、一部ご質問等をいただいた件について回答をいたします。

寄せられたパブリックコメント	回答
これからの学会を考える良い機会になろうかと思えます。前例もあることですので、手続きの全体像と現在地を会員の皆様に示しながら、丁寧な移行をお願いします。	過去に他学会にて同様の案件を担当された公益総研株式会社と協力を仰ぎ、不足なく移行を進めて参ります。
当初にNPO法人を選択した理由について説明いただきたい。この移行のためのコンサル料 66000 円は、どの程度の期間毎月支払いを続けるのかについても説明をいただきたい。	当学会が NPO 法人化した時点では、現在の一般社団法人化の制度がなく、学会が法人化を行うに当たっては選択肢がなかったため NPO 法人を選択いたしました。 参考として 2024 年 11 月 29 日の当学会総会資料からの抜粋を下記に掲載いたします。 また、今回の一般社団法人化につきましては 3 年程度の期間がかかる見込みであり、その間はコンサルティング料の支払いを行う予定です。

<参考 2024 年 11 月 29 日 日本冠疾患学会総会資料より抜粋>

学会が法人化をしていくにあたり、過去の制度下での社団法人として一部の学会が法人化したものの、これには業種一社の原則などもあり、非常にハードルが高いものであった。そこに、新たに NPO 法人の制度ができ、NPO 法人として法人化する学会が増えた。

その後、公益法人制度改革により、現在の一般社団法人の制度が生まれ、これまでの社団法人とは異なり、一般社団法人は設立自体は容易であったため、一般社団法人を選ぶ学会が主流となっている。

旧社団法人であった学会も、公益社団法人か一般社団法人に移行しているが、公益とする場合は、名称の通り「国民のための活動」という前提となってしまう、様々な制約も多い。一般社団法人であれば、会員のための活動を進めながら、学術研究を進めていくことが可能である。

その他、今回寄せられたパブリックコメントにつきましては、賛成のご意見のみでございましたため、引き続き会員の皆様へも情報を共有しながら、一般社団法人化に向けて移行手続きを進めて参ります。

特定非営利活動法人 日本冠疾患学会

理事長 上田 恭敬

副理事長 福井 寿啓

一般社団法人化検討委員会委員長 中尾 浩一